

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	肝炎の治療に係る医療費助成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

愛媛県は、「肝炎の治療に係る医療費助成に関する事務」における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

愛媛県知事

公表日

令和2年10月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	肝炎の治療に係る医療費助成に関する事務
②事務の概要	1 事務の内容 愛媛県治療特別促進事業実施要綱に基づき、肝炎の治療に係る医療費助成に関する事務を実施。 2 特定個人情報ファイルを使用する事務の内容 ①医療費の助成に関する事務(実施要領第8) ②認定の申請の受理(実施要領第7第1項) ③肝炎治療受給者証発行に関する事務(実施要領第7 第2項) ④変更の届出の受理(実施要領第7 第3項) ⑤認定の取消しに関する事務(実施要領第7 第3項)
③システムの名称	肝炎医療費助成システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
肝炎医療費助成システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第2項 愛媛県個人番号の利用に関する条例第1条第1項 別表第一の4の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<情報照会の根拠> ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく特定個人情報の提供に関する規則 (平成28年個人情報保護委員会規則第5号)第2条 第1項 ・愛媛県個人番号の利用に関する条例第1条第1項 別表第一の4の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康増進課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	【本庁総合窓口】 企画振興部政策企画局広報広聴課 〒790-8570 愛媛県松山市一番町4丁目4番地2 089-912-2244
	【地方機関総合窓口】 四国中央土木事務所用地管理課 〒799-0404 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号 0896-24-4455
	東予地方局総務県民課 〒793-0042 愛媛県西条市喜多川796の1 0897-56-1300
	東予地方局産業振興課(西条第二庁舎) 〒791-0508 愛媛県西条市丹原町池田1611 0898-68-7322
	東予地方局今治支局総務県民室 〒794-8502 愛媛県今治市旭町1丁目4の9 0898-23-2500
	中予地方局総務県民課 〒790-8502 愛媛県松山市北持田町132 089-941-1111
	久万高原土木事務所用地管理課 〒791-1201 愛媛県上浮穴郡久万高原町久万571の1 0892-21-1210
	大洲土木事務所事業管理課 〒795-8504 愛媛県大洲市田口甲425の1 0893-24-5121
	南予地方局八幡浜支局総務県民室 〒796-0048 愛媛県八幡浜市北浜1丁目3番37号 0894-22-4111
	西予土木事務所用地管理課 〒797-0015 愛媛県西予市宇和町卯之町5丁目175番地3 0894-62-1331
南予地方局総務県民課 〒798-8511 愛媛県宇和島市天神町7番1号 0895-22-5211	
愛南土木事務所用地管理課 〒798-4194 愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2420 0895-72-1145	

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2 愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課感染症対策係 089-912-2402
-----	--

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [O]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年2月1日	I 7 請求先 愛南土木事務所 所在地管理課住所	愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城3048	愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2420	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき見直しを行ったため。
平成31年2月1日	I 7 請求先 西予土木事務所 所在地管理課住所	愛媛県西予市宇和町卯之町4丁目445	愛媛県西予市宇和町卯之町5丁目175番地3	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき見直しを行ったため。
平成31年2月1日	I-5-②	課長 竹内 豊	課長	事後	30市第237号「特定個人情報保護評価指針の一部を変更する件の公表・施行について」による様式変更
平成31年2月1日	IV	—	項目新規追加	事後	30市第237号「特定個人情報保護評価指針の一部を変更する件の公表・施行について」による様式変更
令和2年3月31日	I 7. 請求先 四国中央土木事務所 所在地管理課住所	愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番53号	愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき見直しを行ったため。
令和2年9月1日	I 7. 請求先	企画振興部管理局広報広聴課	企画振興部政策企画局広報広聴課	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第15条に基づき評価再実施を行ったため。
令和2年9月1日	I 7. 請求先	西予土木事務所事業管理課	西予土木事務所用地管理課	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第15条に基づき評価再実施を行ったため。
令和2年9月1日	II 1. 計数時点	平成29年12月1日時点	令和2年3月31日時点	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第15条に基づき評価再実施を行ったため。
令和2年9月1日	II 2. 計数時点	平成29年12月1日時点	令和2年3月31日時点	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第15条に基づき評価再実施を行ったため。